

# 福祉考現学序説

## An Introduction of the Modernology of the Welfare

齋 藤 繁

Shigeru SAITOH

### 要 旨

今日の社会福祉事業は、かつての児童相談所、社会福祉事務所でのケース処理という言葉に代表されるような公的措置におかれていたのとはすっかり様変わりして、多様な福祉ニーズに応じた個人契約による福祉サービスの提供という風に、新しく資本主義の市場経済における自由競争原理を導入した社会福祉基礎構造改革によって、利用者の自助努力を求め自立を支援する方向に舵取りを切り替えたと言える。それに伴い社会福祉学の守備範囲も公助、共助から自助・自立へと裾野を広げ、もはやこれまでの公的措置や公的扶助を中心に考える社会福祉の概念では、包みきれないほどまでに問題領域が広がってきていて、人間福祉、あるいは単に福祉の用語を使用する人が増えつつあるが、依然として手厚い社会保障制度の裏付け無しには社会福祉が成り立たないことも事実である。社会福祉と社会保障とはそれぞれ独立的に扱われるのが現状である。最低賃金問題と共に、最低限度の生活保障問題と社会保障制度に関しては福祉社会学、社会福祉学の両領域における重要な研究テーマになっているが、社会福祉事業は福祉行政学、福祉経済学、福祉法学の助け無しには有名無実化するであろう。

社会福祉問題を研究する学問的シフトをみると、社会学をはじめとする社会科学のすべてと、医学を代表とする自然科学、そして、倫理学、宗教学、哲学、心理学、教育学、歴史学などの人文科学が関与している。特に、人間科学の福祉問題への関与が密接である。近年は看護・介護問題に対する社会学サイドからのアプローチが顕著である。新しい動向として、従来の生命倫理学の枠組みを越えたような人間福祉の哲学、社会福祉の神学、社会倫理学などの試論がある。

国民の生存権に関する国家責任をうたった日本国憲法第25条に、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進が明記されているとは言え、その最低生活保障と最低賃金保障、年金等に関しては、いつも時の政府による社会政策的な問題をはらんでいる。

福祉問題に関する考現学は、様々な社会制度のなかに潜む矛盾を解き明し、新たな視点から福祉問題解決のための方策を示唆しようとする。他方、社会福祉学でカバーしきれないと思われる諸問題、例えば社会保障制度全般、年金問題、介護保険制度問題、高齢者医療・介護サービス問題は、近年独立した分野として次々と専門学会が設立されつつある現状に鑑み、新しい福祉学への道を模索することもまた社会問題を主題とする考現学の仕事であっていいと考える。

本稿は、新しい福祉学の構想と既成科学分野が福祉問題領域にコミットする場合のさまざまな問題点を指摘し、福祉領域への心理学の参入を例に挙げて、その成否についての考察を試みたものである。

キーワード：考現学、福祉考現学、福祉の人間科学、動物福祉と人間福祉、ワーキングプア、最低生活保障、最低賃金水準、一人ひとりの幸福、ミクロ福祉、人生福祉、福祉心理学への道

## はじめに

考現学は1930年代今和次郎によって創始された純国産の学問である<sup>11)</sup>。英訳するとモデルノロジイ (Modernology) だが、エスペラント語風にモデルノロジオ (Modernologio) と言うのが正しい。もともと社会学研究の補完的作業をするもので、マクロよりはミクロスコピックな社会学的研究、いわば巷間の社会的調査研究と評論といった役どころである。福祉領域の考現学的研究ということになれば、日常的に新聞・雑誌、テレビに報道される福祉問題や身近に見聞する福祉問題を俎上乘せることになる。考現学は単なる個人的憶測・推理を含んだ思いつき、感想、意見としてではなく、さしあたり当面の福祉問題に関する専門的意見の提言や見解の提示であり、いささかなりとも世論の形成に役立つように、客観的な実証性と論理的整合性をそなえ、より独創的で時宜を得たディスクールが願わしいのである。私情・私見を挟まず、先入観や偏見、主観を排除して公平・無私、客観的に考察し評論することが求められる。

福祉考現学とは現代福祉の諸相を自在に描き出して分析し、問題解決のための有効な方策乃至方途を模索し発見に至ろうとする。もちろん学問的には福祉経済学、福祉社会学、福祉法学、福祉行政学、福祉心理学など、それぞれの視座からの補完的役割を果たすものであることを強調しておかなくてはならない。住宅に喩えて、仮に行政学が母屋だとすると福祉行政学は離れということになるかもしれない。そして、福祉考現学はそれらを全体的に見通し、クリティカーないしコメンテーターとしての役割を果たすことになる。

福祉に関するトピックスの中から1例を挙げてみよう。非常勤の職員は給与水準が低く、同じ仕事をしていても専任の常勤職員とは比較にならない。最近ワーキング・プアが話題になっている。これは一見労働問題のように見えるが、同時に労働者の労働条件と日々の生活福祉問題を成している。仮に、障害者がワーキング・プアを続けるよりも「福祉で食う」ことが可能であれば、なにも汗にまみれて就労することもない。生活保護費か医療保護費、あるいは失業保険、年金などの公的扶助乃至社会保険などの社会保障制度に頼って生活する方が安泰であることは請け合いである。しかし、現実はその甘くはない。監督部署の生活保護受給対象としての認可に関する総量規制の方針により、仮に生活保護の対象者としての資格基準を十分満たしていたとしても、市町村役場の窓口で、なかなか許認可申請手続きすら許可されない人々が増えているとの新聞テレビの報道が飛び交う現実がある。スラム街の日雇い労働者は65歳を越えないと生活保護の対象者にはなれない。生保受給問題は大都市圏でますます顕著であるようで、そのため2007年4月からは、日本司法支援センターの仲介する弁護士が付き添って、当該福祉課の所管の窓口申請用紙を受領しに出向く予定であるという皮肉な社会現象が起きているのである。

高齢者の介護・医療保険の適用においても然り、本人3割負担が強いられ、障害者についても1割負担が課せられている。目下のところ、我が国では年収200万円以下の人々が増え、パートタイマーの時給は600円止まりである。さらに年金所得に対しても課税されるという現実がある。いかに最大多数の最大幸福を願うとはいえ、これは社会政策上の弱者いじめの典型ではないかと、思わず疑わずにはいられない。現代社会福祉の目指すところは、国民一人ひとりのウエルフェアを願うところにあるのではないかと考えるからである。果たして、社会競争における負け組、弱者の救済が社会福祉の仕事であると言い切れるだろうか。こうした現在の社会福祉施策遂行の裏事情として、国家予算に占める福祉予算の膨張・突出という要因があることと、均衡ある国家予算の編成と

いう大義名分のもとで福祉予算が切りつめられた事によるとするのは誤りであろうか。

我が国経済の現状はようやくデフレ経済傾向を脱して、平成の神武景気ともいべき空前の繁栄を謳歌している筈ではないのか。ところが現実にはそうした実感はあまり無く、更に、国民すべてが総中流意識をもてるどころか、資本主義的自由経済競争の中で富裕層と貧困層、あるいは勝ち組と負け組とに分かれてしまう格差社会が現出しつつある。実際に先に挙げた生活保護の許認可の例の様に、福祉行政に携わる福祉司が役所で福祉を抑圧する側にもまわる。すなわち、ソーシャル・ワーカーが弱者を切り捨て抑圧する執行吏の役割を担うという、皮肉な社会現象が生まれている。これで国民一人ひとりの福祉を願うという大義に殉じることになるのだろうか。公務員である社会福祉司たちは国の社会・経済政策の下では、本音と建前とを見事に使い分ける典型的な日本人の心情の持ち主に成らざるを得ない。社会福祉司は福祉行政官なのだから、建前がそうであれば、仮にクライアントに生保の受給資格があっても、切るときは切るというのがごくあたりまえの業務執行になるのである。おおもとは政治政策の問題なので、これにコミットしない限り問題は解決されないことになる。

当面の福祉の考現学の狙い目は、社会の底辺層の人々の暮らしと生き様の問題であり、最低賃金保障、正規契約社員と非正規契約社員との間の賃金等の格差是正、最低生活保障と年金、医療保障等の社会保障制度の問題、さらには地域による医療格差の問題などであろう。連日の新聞の福祉に関するトピックス、社会面の出来事、テレビの事件報道、身近に起こっている問題に直接的にかかわることである。後方から暖かく見守る姿勢もいいが、一件落ち着してから重い口を開くのではなく、これからは常に問題の先取りをして、広い視野から大局的に対応していく姿勢が求められる。措置福祉から契約福祉へと180度角度転換した、新しい社会福祉の基礎構造改革によって派生する問題の数々について、<sup>11)</sup> 時宜を得た論評が求められる。

本稿は社会福祉の理想図と社会福祉の現実とのディスクレパンシィ（齟齬）を、福祉に関する基本的な概念の吟味から始め、多角的視点からより根本的な問題の提起において見直していくことを意図している。必ずしも社会学的視座のみに限定する事をしないで、福祉考現学の幅を広げ、それぞれの学問的専門性についての立脚点が明確であれば、自由にコメントできるようにしたいと考えている。その視座とは、たとえば介護福祉とは別個に、ケアの倫理学、<sup>10)</sup> ケアの社会学、<sup>12)</sup> ケアの看護学、<sup>20)</sup> ケアの心理学であってもいいのである。

## 1. 福祉のリエゾン

欧米では福祉 (The Welfare) といえば、人間福祉 (Human Welfare) と動物福祉 (Animal Welfare) との包括的名辞として使われているようである。とくに、アメリカでは動物福祉の用語はすでに市民権を得ているようで、インターネット上でさまざまな情報がダウンロードできるのである。我が国では「動物福祉」という用語にはあまり馴染みがない。本論において、さまざまな福祉問題を取り上げて論究する前に、福祉学の学問的骨格を考える上で必要とされる動物福祉と人間福祉の概念の吟味と、それらの相互の関係について考察することから始めたい。そして、更にそこから派生すると思われる福祉心理学の諸課題を探り当ててみたいと思う。

動物福祉を声高に唱えるのは、なにも動物愛護団体ばかりではない。むかしから牧場、動物園、水族館、競馬の厩舎などの人々は、人間の福祉よりも動物の福祉を最優先して考えてきた節がある。

今日では沿岸漁業、養殖漁業の正否には森林の役割が密接であると考えられている。自然生態系の破壊が人間の生活圏に深刻な影響をもたらすことは改めて言うまでもない。地球上の動物は自然生態系の維持によって生存が可能になるが、それを人為的に破壊する方向で人類の文明が発展してきたことは否めない。森林を伐採しアスファルトの舗装道路を通すことが、つまり不用意に人間の生活の利便性のみを追求すると、それは直ちに動物の生態系を変えてしまうことにつながる。人間福祉の追求は反自然主義思想と人間至上主義の文化を生み出した。

人類史のなかで動物は早い時期から家畜化され、よい肉と皮と骨を採集するための資源、つまり食品などの原材料とみなされてきた。飼い犬は番犬としてその行動の自由と引き替えに食事を約束されている。ペットはその野生の喪失と愛玩される対象になることによって人間の福祉に見事に貢献する。地球上には自然と人間との関わり、動物と人間との共生の事例は様々に見いだされるとしても、依然として文明人と野生動物とは敵対関係にある。

動物と人間の共生は、相互のテリトリーが維持されている間はよいのだが、これがいったん交叉してくると最近の野生猿、月の輪熊の事例のように、相互の生存権にかかわる福祉問題が発生する。地球上のすべての動・植物は人間の福祉のために存在するといった驕りはいかかなものであろうか。この地球上においては人間もまた自然生態系の一部にしかすぎないのである。人間たちの社会生態系が自然生態系を侵食・破壊し、限界点を超えると、人間の住む社会環境への侵襲がはじまる。オゾン層の破壊、地球温暖化による気象の変化、水位の上昇、自然災害の頻発、資源の枯渇、エネルギー、食料の不足などである。動物の福祉を考えることは同時に自然生態系の維持に関係し、そのことは人間への豊かな食料供給と環境アメニティの確保に道を開くことになるのである。

人間は自然との共存共栄を図り、地球的規模で自然生態系の維持に関心をはらうグローバリズムと加えてコスミズムの思想をもたねばならないと考えている。このような視座からは社会福祉学は人間福祉学の傘下に包摂されることになる。渡り鳥や類人猿などの群れは一つの社会集団とみなされるので、この場合の動物行動は動物社会福祉学の問題の提起を促すことになる。感染症などの罹患は動物医療福祉学の問題として分類されることになるばかりでなく、同時に多くの人々の生存を脅かす深刻な人間福祉問題にもなるのである。

人間福祉の人間 (Human-being) を単なる分類概念としてではなく、人間性 (Humanity) が生涯又は人生に関係づけてみると、また新しい展望が開かれる。

杉本は人生福祉学を提唱している。彼の福祉学は人間福祉学そのものであり、人との出会いを契機とする共生を強調する。人生福祉とは人生展望に立って、個々のニーズに適切に対処していく具体的な方法を、人間存在の根本に立ち返って文献的、実践的に探求しようとする。人生とは相互主体的生活空間を樹立することであり、さらに人間として真に自己自身を生きる究極の人生態度を実現するところであると述べている。人間は絶えず至高の価値を求めつづけ、自己実現のために生き抜く存在である。杉本の人生福祉学は、人間が生涯を賭けて生き抜く価値志向性と共生の在り様を考察する人間性福祉学と言った方がふさわしい。彼の福祉学は人間の存在論、哲学的認識論がその基底を成している。

C. G. ユングの分析心理学によれば、人間精神の真の理解には魂の元型的認識がなければならない。福祉的現実の真実はこの元型的認識の探求によってはじめて解き明かすことができる。われわれの目に映る社会的現実には単なる現象型ないし顕型にすぎなく、その背後には原型すなわち真の

姿が息づいているのだと考えねばならない。元型 (Archetype) とはユングの言う太地母 (Great Mother) のような、ゆるぎない固有のものである。人間の精神的深層、根元的精神を見つめ続けることなしに自己認識も他者の生き方や生き甲斐の理解もあり得ない。福祉事業においては、人間が人間を理解し合うことが大前提である。一期一会の出会いの意義を深く考えること無しにヒューマン・サービスは成り立たない。介護福祉サービスは同時に精神的サービスでもあることを閑却できない。

高齢者福祉の行く末は宗教と信仰の問題を避けて通れない。生活問題は社会福祉支援によるが、信仰の問題は個人の選択によるのである。端的に言って福祉施設収容の高齢者の信仰問題を宗教者に預けるとして福祉課題から外すわけにはいかない。ターミナル・ケアの問題も閑却できない。中澤はキリスト教神学の立場から人間福祉的価値と倫理を主題にオーソドックスな取り組みをしている。人生における個人的価値、至上の価値の追求には、それが人倫に叶ったものであることが必要<sup>13)</sup>である。ここにおいては独善的・利己的なものは排除される。倫理的価値は人と人との間で善とされる事柄である。ダンテは「神曲」のなかで、愛がこの世界と宇宙を動かしているとしたが、福祉実践は人への愛と倫理的価値志向とによって可能になると思われる。真の信仰もまたアガペー (agape) 的愛と対価を求めない無償の行為、すなわち真の奉仕によって成り立つであろう。

## 2. 福祉心理学への道

心理学が学際的に古くから密接な結びつきを持った事例として、神経学と生物心理学、認知心理学が結合して神経心理学、社会学と集団心理学の組み合わせで社会心理学が、動物学と行動心理学とで動物心理学ないし動物行動学となり、言語学と言語心理学 (文章心理学、意味心理学、言語発達心理学) とで心理学言語学などが新しく誕生した経緯がある。

福祉心理学は安易に心理学と福祉学との学際研究領域を形成しはしない。現実に福祉学なるものは存在しないからである。福祉心理学は相方が未成熟なままであり、学際研究は成立しない。たとえば言うなら生物化学 (生化学) の事例とは異なる。現状においては福祉領域か福祉制度利用者の心理学とするのが妥当であろう。こうするとたとえば福祉の哲学、福祉の神学、福祉の人間学もまたリエゾン研究の一環とみなすことができるようになる。しかし、残念なことに最近まで日本心理学会の独立した研究部門として福祉心理学は存在していないのが実情である。おそらく日本心理学会での市民権を得るためには、今しばらくの時間が必要であろうと思われる。

社会福祉学が福祉社会学との比較において、とうてい対照的な位置にあるとは思えない。当然のことながら理論的あるいは方法論的にも相互間の異同が問われることになる。社会福祉学は人間的価値や人生的価値を前提としながらその対人支援技術を問題とする社会科学と見なされるのである。人々の内面的価値を問題にしたいのであれば哲学・心理学の力を借りなければならないだろう。人間が人間を理解するという命題、人間が相互に関係し共感しあうという命題を解く鍵は、いったい社会福祉学の中にあるのだろうか。

個人の内面や心理的關係、個人と社会との關係は社会学においてははじめから捨象されてしまっている。なぜなら個人は集団の1構成員にすぎず、個人は社会的に規定されてはじめて意味をもつのである。両親という社会集団が先ずあって、子どもの存在が初めて認知できるのである。個人は単なる抽象にすぎない。人間は原初的に社会的存在であるとされる。本来的について個人は個人と

して客観的に存在しないし、仮に現象的に独居しているとしても、人間は常に社会文化的存在であるとみなされるのである。かつてフランスの社会学者A. コント (Auguste Conte) は生物学と社会学とがよりよく人間の科学的理解に貢献できると主張したことがあった。

心理学の命題は人間行動一般に適合する普遍妥当な法則性の発見にある。対象をあくまで客体化し、仮説演繹法的検証を試みて、そこに一般的行動法則を見いだそうとする。価値問題は捨象される。霊魂や魂のような検証不能な概念は除外され、主観的判断や憶測は当然の事ながら排除される。従って、長者の万燈の寄進も貧者の一燈の寄進も目標行動としては同一で等価なものとされる。価値論的比較や解釈は行わない。社会科学における価値自由ないし没価値論 (Wertfrei) は心理学仮説の展開においても基礎を成している。

S. フロイトの精神分析やA. アドラーの個人心理学においては、より身近な人間関係や個人的主観が問題にされる。人格心理学は個人の気質やパーソナリティを問題にする。フロイトは、個人の意識・無意識を問題にするが、決して個人に与えた社会・文化的影響を無視するわけではない。そうしたものは否応なしに個人の意識の中に分かちがたく紛れ込んでいるのだから、個人の意識を問題にすることは、同時に個人に対する社会・文化的影響をも問題にしていることになる」と述べている。

文化人類学のB.K.マリノフスキーは人のパーソナリティには個人的パーソナリティと社会的パーソナリティとがあると主張しているが、個人のパーソナリティと個人的認知の問題は心理学的にも主要な課題であることにはかわりがない。ここで、心理学が生物学と社会学の間で人間理解に貢献できる独立した学問領域として、その存在意義を主張できるようになるまでには、およそ1世紀を要したことを想起したいのである。

社会福祉学が一人ひとりの幸福感を問題にしたいのであれば、個人の内面をいかに正しく認識できるかにかかっている。自力で果たせないならば必然的に人文科学の専門分野の手を借りる必要がでてくる。それは丁度考古学が出土品の年代測定や定性分析を自然科学者に依頼するのに似ている。また、特別支援教育が医学や心理学、場合によっては社会福祉学の手を借りることによって成り立っているのに似ているかもしれない。

社会福祉学の仕事は原初的には正しく弱者救済にある。戦前福祉の焦点は貧民救済、戦傷病者の救済にあったことは自明である。慈善事業や社会事業をどう推し進めるかが主題であった。戦後、新憲法のもとでの社会福祉は、道路・交通、学校、病院などの公共施設の建設や公的機関の設置という公共の福祉にとどまらず、共助、自助という地域福祉、利用者の主体的自立を目指すホームヘルパーによる支援事業、各種NPO、国際的なNGO活動に至るまで、問題領域の急速な拡大とグローバルな広がりが見いだされるのである。

そこで、社会福祉事業の従事者たちの任務は、あらゆる専門分野の知識・技術を活用し、それらの情報を個々に点検し、分析・総合して、その中からもっとも有効な支援方策を編み出すことであり、社会資源活用のための情報の提供と、ヒューマン・サービス、福祉活動のコーディネーター (調整役) としての役割が重要になるのである。

社会福祉学と人間科学との統合が願わしいとする一部の人々の主張は、社会福祉学が人間科学としての親和性のあることを示唆しているが、社会福祉学がすでに社会科学の1部だとするならば、あえて人間科学との統合を図ろうとするのは矛盾である。何故なら社会福祉学もまた社会学と共に

予め人間科学の1部門とみなされているからである。社会福祉学の内容が仮説的論議の集成体にすぎないのであれば、ヒューマン・サイエンスとの統合は幻想にすぎなくいまだしなのである。社会福祉学と人間福祉学とを対置して交叉させ重層的に生活と権利問題を考察しようとする試みもあるが、双方の学問的性格づけ（とくに科学方法論）が曖昧なままでは、このような図式はなお検討の余地があると思われる。

無数の福祉論が氾濫する中で、社会科学としての社会福祉学があらゆる人間科学の知識・情報・技術を集約してモザイク論を構築し、さらに統合を図って巨大科学 (Big Science) への道を目指そうとするならば、それは社会科学の枠組みを超えて、福祉人間学を形成することになると思われる。社会福祉学において求められる課題は科学研究としての独自の目的論と明解な科学方法論とであり、独立した学問としての骨格であると思われる。

科学研究が専門分化し細分化していくと、他方では、ますます学際的研究の必要性が増すという一見矛盾した傾向があらわれるのだが、その場合、目的論的、方法論的一致が前提条件として求められるであろう。不用意な関係づけは混乱と非生産的な結果を招くばかりである。本来関係づけや比較ができない事象どうしを関係づけ、あるいは比較してしまうことも厳に慎まなくてはならない。

ケース・ワークやカウンセリングの技術は、もとはと言えば司法、労働の分野で発展させられてきた方法であるが、20世紀初頭にいち早く社会福祉事業に取り込んで発展させたのがM.E.リッチモンド (Mary, Ellen, Richmond, 1916) である。彼女はソーシャル・ワークにケース・ワークの方法を取り入れ組織化を図った。ソーシャル・ケース・ワークの技術においては、調査・面接・説得の方法として社会調査の他に、心理・社会的アプローチとして、個別的なカウンセリングの技法が重視されたが、それはさらにCOS運動やセツルメント運動へと発展した。

臨床心理学においては、フロイトの流れを汲むシカゴ学派を率いたC. ロジャーズによって、自我心理学と心理治療の理論と方法が体系化された。心理学においては擬人観の排除、先入観や個人の主観的説明と単なる憶測の厳禁、1事を以て万事を量ることを避ける、個人哲学と称する似非哲学的陳述、これらのものはすべて曲学阿世のなせる業であり、アンチ・サイエンスであるとされる。もともと我々は自身の事になると漠然としていて、実のところあまりよくは知らないのである。P. シルダー (P. Schilder) は、自己像 (Self concept) なるものがある種のシャドウピクチャーのようなものであって、その実像はむしろ他者によってより明確化され得るとした。自己省察と自己客観化とは、多様な経験と他者とのコミュニケーションを通して、はじめて可能になると考えられる。

社会福祉学が人間科学の一翼を担い、十分成熟した実証科学として発展するまでには、なお旬日を要するであろうが、社会福祉学的説明が単なる個人的解釈又は受け売り、複数意見のモザイク的束ねで終わらないようにすることが求められるし、絶えず原点的思考を忘れてはならないだろう。これは社会福祉学の現状に対する批判的意見にとどまらず、実は特別支援教育における障害学なる研究分野の発達過程にも関係するし、何よりも著者が所属する心理学領域においても同然なのである。少なくとも現代心理学や現代障害学のたどった軌跡が、社会福祉学の学問としての独立性、科学性の付与・獲得のために参考になるだろうことは必至であると考えている。

考古学が学問としてよりは、単に遺跡発掘の技術学にすぎないと揶揄されていた時期がある。ハイテク考古学の今日の隆盛をみれば、その学問としての地位は確固としたもののように人の目には映るかもしれない。実際に、考古学は自然科学ではなく人文科学に属しているのである。どちらか

たとえば人類学に近縁関係があるとみなされるが、今日のハイテクを利用した考古学の守備範囲は実に広く深い。進んだ自然科学の知識と技術無しには、もはや考古学研究はなし得ない。それでいてどうやら考古学研究の帰趨は、先史時代研究として壮大な人類史の構築に貢献することにあるようなのである。現代考古学は先史時代のみならず歴史考古学へと展開を見せている。カオスの状態から百家争鳴し、さまざまな論説が次第に団塊化し、いくつかの有力な仮説が出現し、論争が起こり、ついには総合されていく。その間に不純な物はそぎ落とされ浄化されて、すっきりした形を現すようになる。研究方法論としての弁証法的止揚とは現代においてもなお有意義なことばである。それにしても、果たして社会福祉学がピック・サイエンスとなる道を歩むことができるのだろうか。かつて心理学者たちが哲学、社会学、物理学、生物学、精神医学に篤い想いを寄せながら今日の心理学を築いたように、社会福祉学もまた同じ道を辿ることになるのだろうか。あるいは社会学に類縁し、福祉社会学、福祉行政学を補完する補助学の地位に甘んじることになるのだろうか。それにしても福祉社会学のパースペクティブは、いま始まったばかりである。

社会福祉においては、まさしく最低生活保障条件を満たされない貧者を対象にするのだし、また社会・経済的弱者の支援を図ろうとするところに本旨がある。心理学はすべての人々を研究対象とし、独自の研究方法論をもっているが、社会福祉学は社会学的方法に依拠しながら、問題領域と研究対象が限定的であるばかりでなく、医療の自然科学、法学、政治学、経済学、行政学などの社会科学、そして人間科学としての哲学、倫理学、宗教学、教育学、心理学などの人文科学等のあらゆる科学研究分野とのコラボレーションを図ろうとしている。社会福祉学研究は、どのような科学領域にアイデンティティをもち、問題を焦点化するかが当面の課題になるのである。社会福祉学の成立は社会学と福祉学との学際的研究の結果ではない。福祉社会学もまた同然であると考えられるが、その本質はあくまで福祉問題に関する社会学<sup>67)</sup>なのである。社会福祉学が単に関連する知識や技術などを提供する他の科学分野のモザイク的集合体でないとしたら、あるいは福祉制度や福祉行政の補完的執行者の役割や技術の提供に寄与するものでもないとしたら、現状において福祉領域を研究対象領域とする社会科学分野のうちの1分科にすぎないとする意見もまた首肯できない訳でもない。

福祉課題の発見は、社会学的研究だけにとどまらないで、経済学、法学、政治学、行政学等の基礎と背景において、そのいずれかの学問への同一化 (Identification) から、さまざまな専門的な研究課題の抽出が可能となる。対象を客体化し、実証的に分析・論究することが求められている。けだし社会福祉学と他の人間科学とのコラボレーションが可能であるとしても、その統合は儚い幻想にすぎないことはすでに述べた。

### 3. 福祉心理学の形成

動物福祉問題の論考は後日に譲るとして、ここでは人間福祉に関する考察を試みることにしたい。人間福祉心理学はすくなくとも3方向からのアプローチが必要である。その一つは人間の成長・発達の心理学的研究である。生涯発達の途上においてさまざまな障害が発生するので、その理解と支援の方法が求められる。<sup>5)</sup> また、その二として、コミュニティ心理学を含めた社会心理学サイドからのアプローチは、<sup>15)</sup> 社会福祉学ともよりよくコラボレーションできると思われる。その三は個人的側面を重視し、個人と社会との関係における不適応問題を扱うためには臨床心理学や臨床社会心理学、

コミュニティ心理学がもっともよく協働するであろう。<sup>4)</sup>

社会福祉学とはほぼ独立した分科となりつつある介護福祉学は看護学と保育学を土台にしたような分野であるが、利用者と介護者の心理的関係の理解には、家族心理学や臨床心理学的知識と技法がよりよく役立つと思われる。人間が存在するところ心の問題を無視できないし、また心と心の関係つまり対人関係の問題を避けて通れない。個人の内面的な深層心理や集団力学的相互作用についての心理学的解釈と説明は、人間理解のための一つの基礎をなすかもしれないが、勿論すべてではないにしても、当該の問題点を焦点化し、説明のための一つの準拠枠 (frame of reference) を与えるものであることが考えられる。

福祉領域の心理学的研究は、従前からすでに児童相談所、成人福祉施設、児童福祉施設などの心理臨床、学校教育、障害児教育、精神科病棟、病院臨床などですすめられていた。心理学的研究のフィールドとして福祉施設・機関は有力な研究データという社会資源提供の場となっていた。改めて福祉の心理学とする必要がなかったのである。なぜなら対照群又は統制群として同時に健常者も研究対象に加わっていたからである。このような福祉領域に関係する諸研究を集めようとするれば、心理系の学会や医学・看護系の学会ないし日本特殊教育学会の発表のなかからでも相当数が集められるであろう。

最初に福祉心理学を著したのはおそらく岡田明 (1995年) であると思われる。<sup>17)</sup> 彼は福祉心理学研究の対象を弱者としたが、弱者についての明確な定義はない。彼は視覚障害児の心理・教育の専門家であったので、おそらく児童福祉法や社会事業法などを念頭に置いて、暗黙のうちに障害児 (者)、高齢者などを想定していたものと思われる。弱者には身体的、知的、精神的、倫理・道徳的、社会・文化的、経済的、政治的弱者と様々にあるので、唯単に弱者と言われても、どのような種類のどの程度の弱者なのか概念的に曖昧で不確定である。このような対象規定の仕方が科学的に妥当・適切な規定であるとは到底思えない。研究対象の規定を曖昧にしたまま、恣意的にあれこれの問題を取り込んできて福祉の心理学研究であるとするのは、いささか牽強附会の誇りを免れないであろう。仮に社会的弱者を指しているとするれば、弱者はある基準 (規準) に照らしてみた場合の相対的規定概念とみなされる。

最も分かり易い例として、社会的弱者とは障害者か病者、麻薬・アルコール又はニコチン依存症の人、あるいは最低生活水準以下の生活をしている人であろう。たとえば路上生活者、資産も貯金もない失業者、所得の無い人、病弱な独居老人などである。資産・所得の有無の如何を問わず、乳幼児、障害者、高齢者、病人、ヤクザ、犯罪者、被害者、遭難者、被災者などは、言うまでもなく倫理・道徳的社会的弱者であるか、ないしは生存そのものが脅かされ危機的状況にある人は社会的弱者とみなされるから、いずれも手厚い社会的支援を必要とする福祉問題を形成する。

福祉と心理学の統合を目指す者は臨床心理学の専攻者に多い。多くは病院、福祉施設乃至福祉機関で働いている関係もあって、否応なしに福祉現場においてコラボレーションとインテグレーションを考えざるを得ない立場にある。そうした試みは袴田・三田・櫻井・西村・寶田らのアプローチにおいて象徴的であろう。<sup>4)</sup> 尾形和男もまた福祉心理学の体系化を試みたひとりである。<sup>16)</sup> 彼はこれからの日本社会における少子化、高齢化時代を見越し、これからの社会福祉的状况への実践的対応をめざして、家庭問題、問題行動、障害児・者、高齢者、認知症高齢者、ボランティア活動、ケース・ワーク、心理学的援助などの項目を順次取り上げて概説している。彼はミクロからマクロへの視点

と問題領域のさらなる展開があり、特に社会福祉問題に限定しないため、たえず福祉という包括的なターミノロジーに依拠して記述をすすめている。福祉問題を伝統的な心理学的視座からみていこうとする一貫した姿勢をそこに見いだすことができる。

齋藤は障害者と高齢者の福祉心理学の組織化を試みているところである。福祉の心理学的研究においては、最初に対象を明確に規定し、実証的方法手続きを明らかにしてかかるべきである。福祉心理学の取り組みには、従来の臨床心理学的アプローチがそのまま適用可能であるとしても、加えて、ケース・スタディをより綿密に行うことがのぞましい。個人の生活感情や幸福感にいたるまで、内部的な精神世界に理解を示し、いささかでも共感的に関与する姿勢があれば、人間福祉の心理学研究としていま一步近づいたといえることができるであろう。

### むすび

社会福祉士又は介護福祉士養成講座の冊子をみれば一目瞭然であるが、社会福祉学又は介護福祉学のシラバスはモザイク的でいろいろな分野の支援によって成り立っているようである。未来学として将来の発展が期待されている分野である。考現学は、いたずらに学問的立場に拘泥することなく自由闊達に発言できるというメリットがある。残された問題は数限りない。さしあたり福祉と教育学との統合、地域福祉とコミュニティ心理学、社会心理学との統合が検討される必要がある。

福祉考現学がいじめ、自殺、虐待、親子心中、尊属殺人、ニート、引きこもり、加えて看護師・医師派遣問題などの深刻な社会問題に真正面から発言していかなければ本物ではない。当面は個人的福祉問題に対して、社会福祉学、医学・看護学、宗教学、心理学、教育学が一体となって取り組むことが求められている。現代はリッチモンドの時代とはまた異なった社会的背景がある。われわれは社会福祉の原点に立ち返り、再び個人と社会との関係を深く洞察しなければならない。社会福祉学部の授業科目に学の字が付かず試論的な表現が多くみられる。どちらかと言うと、方法学としてのケース・ワーク、カウンセリング、グループ・ワークなどの支援技術論が目立つ。社会福祉学が、独立した学問領域としてはいまだ未成熟であることによるのであろう。

これまで種々検討・考察したところからは、人間福祉問題への心理学の参入には一定の限界があるにしても、心理学がかなりの程度に個人の内面性を解き明かしてくれるというメリットがある。身近な地域の問題あるいは家庭問題にしても、その内実をつまびらかにし、よりよきサプリメントとしての役割を果たすであろうことは請け合いである。とは言っても、社会的葛藤の解決はソーシャル・ワーカーの仕事であることに変わりがない。

### 参考文献

- (1) 阿部志郎・土肥隆一・河 幹夫 新しい社会福祉と理念 ―社会福祉の基礎構造改革とは何か― 中央法規出版 2001年
- (2) 秋山・平塚・横山共著 人間福祉の哲学 ミネルヴァ書房 2004年
- (3) 石部元雄・柳本雄次共編 ノーマライゼーション時代における障害学 福村出版2002年
- (4) 袴田俊一他 福祉現場における臨床心理学の展開―医学モデルとライフモデルの統合をめざして― Kumi 2006年
- (5) 馬場禮子・永井徹共編 ライフサイクルの臨床心理学 培風館 1997年

- (6) 福祉社会学会編 福祉社会学研究1 東信堂 2004年
- (7) 福祉社会学会編 福祉社会学研究2 東信堂 2005年
- (8) 古川孝順 社会福祉学の方法－アイデンティティの探求－ 有斐閣 2004年
- (9) 鎌田穰監修 ノートルダム女子大学心理臨床センター編 心理・福祉のファミリーサポート  
金子書房 2003年
- (10) 川本隆史編 ケアの社会倫理学－医療・看護・介護・教育をつなぐ－ 有斐閣 2005年
- (11) 今和次郎 考現学 今和次郎集 第1巻 ドメス出版 1971年
- (12) 三井さよ ケアの社会学－臨床場面との対話－ 勁草書房 2004年
- (13) 中澤實郎 キリスト教社会福祉の神学 弘前学院大学 2006年
- (14) 南條文雄 現代の人間学 (序説)－哲学・社会学的探求－ 北樹出版 2002年
- (15) 西川正之 援助とサポートの社会心理学－助けあう人間のこころと行動－ 北大路書房  
2000年
- (16) 尾形和男 これからの福祉心理学 北大路書房 2003年
- (17) 岡田 明 福祉心理学入門 学芸図書 1995年
- (18) 齋藤 繁 高齢者の記憶障害とその介入方策についての一考察 弘前学院大学社会福祉教育  
研究所紀要 第1号 56-65頁 2004年
- (19) 齋藤 繁 知的障害児の言語的コミュニケーション障害支援方策についての研究  
弘前学院大学社会福祉教育研究所紀要 第2号 60-67頁 2005年
- (20) 齋藤 繁 重度記憶障害を伴う高齢者の介護支援方策について 弘前学院大学社会福祉学部  
紀要 第5号 1-13頁 2005年